別記様式第２号

令和　　年　　月　　日

業務の受注実績調書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社・団体名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 業　務　実　績 | | | |
| 1 | 国又は  地方公共団体名 |  | 契約期間 | 年　　　月　　　日  ～　　　年　　　月　　　日 |
| 業　務　名 |  | | |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税含む） | | |
| 契約方式 | １．プロポーザル方式　２．競争入札方式　３．その他（　　　　） | | |
| 業務概要 |  | | |
| 2 | 国又は  地方公共団体名 |  | 契約期間 | 年　　　月　　　日  ～　　　年　　　月　　　日 |
| 業　務　名 |  | | |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税含む） | | |
| 契約方式 | １．プロポーザル方式　２．競争入札方式　３．その他（　　　　） | | |
| 業務概要 |  | | |
| 3 | 国又は  地方公共団体名 |  | 契約期間 | 年　　　月　　　日  ～　　　年　　　月　　　日 |
| 業　務　名 |  | | |
| 契約金額 | 円（消費税及び地方消費税含む） | | |
| 契約方式 | １．プロポーザル方式　２．競争入札方式　３．その他（　　　　） | | |
| 業務概要 |  | | |

※　平成３１年４月１日から公告日までの間に地方公共団体から受注した本業務と同種又は類似する議場システム構築業務の受注実績を、契約日の新しいものから順に記載すること。

　　なお、業務実績は元請として実施したもののみとする。また、共同企業体を構成して実施した業務についてはその構成企業名を明記すること。

※　記載した全件について、受注を確認できる書類（契約書表面の写し等）を添付すること。

※　適宜ページを追加して作成し、「番号」欄は通し番号を付すこと。

※　「契約方式」欄は、該当する選択肢を残し、それ以外を削除すること。